

(本部記者レク用)

2003/11/12

第21回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会
パネルディスカッション「建設産業の市民化」
～地方から、北から、建設産業の明日を探る～

【趣旨】

現在、建設産業を取巻く環境は、戦後かつてないほどの危機的な状況にある。国・地方の財政逼迫による公共投資の縮減、公共事業無駄論の台頭、人口減少社会の到来、大手ゼネコンから中小建設業にいたるまでの企業合併や再編など、先行きが見えない。

我国が、戦後の復興から列島改造、高度成長経済、バブル期を経て、世界第2位の経済大国を築き上げてきた背景には、国土や都市の基盤整備を中心に建設産業が果たしてきた役割にも大きなものがある。これは同時に、建設産業の拡大も促してきた。しかし、21世紀を迎えた今日、旺盛な公共投資の時代が終焉を迎えるとともに、膨大な公共資産に更新期が訪れようとしている。まさに建設産業の大転換期といってよい。

建設産業は、市民生活に身近な公共事業（公共サービスの提供）に携わっているにもかかわらず、市民や地域社会との間には意外なほど距離感がある。また、近年、PFIやNPO活動などのように、民間のノウハウや資金を活用し、官庁を直接介さない公共サービスの供給方式も制度化され実施されつつある。さらには、地域の風土、文化などとの融和も強く求められて来ている。これらへの円滑な対応には、建設産業の「地域社会や市民生活との直接的な関係」の再構築が不可欠なものと思われる。

建設事業（土木）は元々「市民工学（Civil engineering）」であり、その基本となるものは、市民生活の安心・安全と豊かさを支える役割と技術にある。また、それを担う建設産業は、様々な環境の変化に対して、これまでに培ってきた経験と技術、そしてマネジメント力、ネットワークなどを生かしながら、進化して行くことが大切である。

今回のテーマである「建設産業の市民化」とは、まさに、この進化の先導的方向の模索であるとともに先祖返りでもある。

産業とは社会ニーズの有り様で存亡するものであるが、ニーズに応じて進化もできる。建設産業をそのように考えて行きたい。そのためには、建設産業自体の真摯な分析と「市民産業」「地域社会産業」として評価されるための大胆な意識改革と将来を見据えた戦略が必要である。

そこで、建設産業界の現状や課題を踏まえて、初めての地方開催となる北海道から大転換期にある建設産業の明日を探るため、産学官の専門家によるパネルディスカッションを行うものである。